

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	193,461,969	18,527,657	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 147,189,088	△ 4,038,528	0	△ 151,227,616
退職給付引当資産	16,811,279	11,063,901	8,448,450	19,426,730
役員退職慰労引当資産	0	2,880,000	0	2,880,000
減価償却引当資産	11,234,691	500,000	0	11,734,691
会館管理維持積立資産	117,612,719	14,910,573	7,908,137	124,615,155
連合会関連事業積立資産	11,739,227	1,917	0	11,741,144
合 計	203,670,797	43,845,520	16,356,587	231,159,730

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 151,227,616	△ 149,410,185	△ 1,817,431	—
退職給付引当資産	19,426,730	—	—	19,426,730
役員退職慰労引当資産	2,880,000	—	—	2,880,000
減価償却引当資産	11,734,691	—	11,734,691	—
会館管理維持積立資産	124,615,155	—	124,615,155	—
連合会関連事業積立資産	11,741,144	—	11,741,144	—
合 計	231,159,730	44,051,784	164,801,216	22,306,730

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
微量PCB廃棄物把握支援事業補助金	鳥取県	0	20,000	20,000	0	—
コンベンション開催支援事業補助金	鳥取市観光協会	0	75,000	75,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
平成23年度交付金	日本学校歯科医会	0	80,000	80,000	0	—
助成金						
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	940,500	940,500	0	—
生涯研修実施関係費	日本歯科医師会	0	180,000	180,000	0	—
合 計		0	1,845,500	1,845,500	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,221,097
合 計	2,221,097

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。